

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

カブドットコム証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) ライツプランの内容 8
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (6) 大株主の状況 9
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

3 業務の状況 10

第4 経理の状況 14

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 15
- (2) 四半期損益計算書
第2 四半期累計期間 17
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 18

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益	(百万円)	5,325	12,421	13,132
純営業収益	(百万円)	4,473	11,388	11,472
経常利益	(百万円)	960	6,335	3,950
四半期(当期)純利益	(百万円)	630	3,590	2,290
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	—	—	—
資本金	(百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	(株)	185,137,400	176,112,654	176,112,654
純資産額	(百万円)	32,119	38,721	35,937
総資産額	(百万円)	375,093	719,067	573,306
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	3.58	20.39	13.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	8
自己資本比率	(%)	8.6	5.4	6.3
自己資本規制比率	(%)	581.9	447.0	478.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,070	△4,417	△11,547
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△217	△667	△953
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△14,024	18,516	42,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	26,077	68,471	55,041

回次	第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.30	8.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第14期第2四半期累計期間及び第14期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第15期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の株式相場は、日銀による異次元金融緩和と対ドルで約4年ぶりとなる100円台の円安を受け、前半は日経平均株価が12,000円台から5月下旬にかけて16,000円に迫る急激な上昇を見せました。その後、米国の量的緩和縮小懸念の台頭から5月23日には一転1,143円の急落となる等波乱の局面となり、日経平均株価は6月半ばに12,000円台前半まで下落し期初からの上昇幅をほぼ帳消しにしましたが、6月の米国FOMC（連邦公開市場委員会）でバーナンキFRB議長が量的緩和の年内縮小を表明するとかえって材料出尽くしとなり、6月末にかけて13,600円台へ戻る展開となりました。7月の参議院選挙後は消費増税を懸念する神経質な展開となりましたが、東京オリンピック招致成功により騰勢を取り戻し、日経平均株価は9月末には14,000円台半ばまで上昇することとなりました。

個人投資家は期初の株価堅調局面とアベノミクスに対する期待感から一段と売買を活性化し、5月の1日あたり株式個人売買代金は2兆6,000億円を記録、平成18年1月の2兆3,000億円を超え過去最高の取引高となりました。その後の株式市場の調整局面で徐々に売買高は減少していきましたが、当第2四半期累計期間での1日当たり株式個人売買代金は1兆6,659億円となり、前年同期の3,688億円から351.6%の大幅な増加となりました。また、3市場（東大統合により現在は2市場）の信用取引買建残高は2兆8,699億円と、前年同期比121.4%、前年度末比18.7%の増加となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第2四半期末時点の証券口座数は842,585口座（前年度末810,069口座）、信用口座数は95,034口座（前年度末89,096口座）と順調に増加しました。また、株式売買代金も順調に増加し、特に個人取引に占める現物株式売買代金の当社シェアは半期ベースで過去最高となりました。預り資産は1兆6,966億円と前年同期末比60.2%、前年度末比15.3%の増加、信用取引買建玉残高は1,647億円と、前年同期末比127.7%、前年度末比15.4%の増加となりました。これらの結果、当第2四半期累計期間の営業収益、純営業収益、経常利益、税引後利益は全て、4月～9月期としては過去最高を記録することとなりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第2四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・当社専用トレーディングパソコン「kabuパソ」のご案内開始（4月）
- ・主要ネット証券最低為替スプレッドでトルコリラ建新発債券の取扱開始（4月）
- ・NISA（少額投資非課税制度）向けETFを「フリーETF」にラインアップ（5月）
- ・スマートフォン専用アプリ「kabu.com for iPhone」、「kabu.com for Android」の提供開始（6月）
- ・じぶん銀行向けに店頭FXシステムをASPとして提供開始（6月）
- ・NISA（少額投資非課税制度）口座開設申込の受付開始（6月）
- ・女性限定の現物株式手数料割引プラン「女子割」の開始（7月）
- ・「kabuパソ」シリーズに1画面モデルとノートパソコンモデルを追加（7月）
- ・NISA（少額投資非課税制度）口座開設で適用となる現物株式手数料プラン「NISA割」※の発表（8月）
※割引適用の開始は2014年1月1日からとなります
- ・チーフストラテジスト河合達憲による当社公式本『株の五輪書』を発行（9月）

なお、当第2四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

①受入手数料

[委託手数料]

当第2四半期累計期間の委託手数料は6,546百万円と前年同期比201.0%の増加となりました。このうち株式委託手数料は5,432百万円（前年同期比237.4%増加）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は884百万円（前年同期比103.8%増加）、取引所FXの委託手数料は149百万円（前年同期比28.0%増加）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第2四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は208百万円と前年同期比179.0%の増加となりました。このうち、投資信託の販売において203百万円（前年同期比192.6%増加）となっております。

[その他の受入手数料]

当第2四半期累計期間のその他の受入手数料は867百万円と前年同期比44.9%の増加となりました。このうち、店頭FX（シストレFXを除く）に係る手数料収入349百万円（前年同期比56.8%増加）、投資信託の代行手数料272百万円（前年同期比35.3%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入13百万円（前年同期比13.0%減少）となっております。

受入手数料の商品別の構成比と前年同期比は下表のとおりです。

株式個人売買代金が前年同期比351.7%増加の1兆6,658億円となり、株式個人委託市場における当社現物株式売買代金シェアは半期ベースで過去最高を記録した一方、約定単価の上昇等に伴い手数料率が前年同期の4.6bpから1.1bp低下したことにより、株式委託手数料は前年同期比237.4%の増加となりました。投資信託にかかる手数料収入やFXにかかる収益（手数料収入とトレーディング損益の合計）は半期ベースで過去最高を記録しましたが、その他の手数料収入増加率が株式の手数料収入増加率に比べ低かったことから、受入手数料に占める株式の比率が上昇した一方、その他の手数料収入の比率が低下しました。

NISA（少額投資非課税制度）口座の募集をはじめとした株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの戦略的提携の強化や、女性限定の現物手数料割引プラン「女子割」などの新しい諸施策の実施により、引き続き営業収益全般の増加を図ってまいります。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	比率 (%)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	比率 (%)	前年同期比
株式(百万円)	1,610	56.6	5,432	71.3	+237.4%
株式約定件数(件)/日	37,997	—	106,906	—	+181.4%
株式約定金額(百万円)/日	27,755	—	125,116	—	+350.8%
株式個人委託市場(三市場) (億円)/日	3,688	—	16,658	—	+351.7%
同当社シェア(%)	7.5	—	7.5	—	—
株式約定単価(千円)	730	—	1,170	—	+60.2%
手数料率(bp)	4.6	—	3.5	—	△23.9%
先物・オプション(百万円)	434	15.2	884	11.6	+103.8%
先物個人委託市場(億円)/日	3,333	—	9,702	—	+191.1%
投資信託(百万円)	270	9.5	475	6.2	+75.6%
外国為替証拠金取引 (店頭、取引所)(百万円)	339	11.9	499	6.6	+46.9%
その他(百万円)	193	6.8	330	4.3	+70.4%
受入手数料合計(百万円)	2,848	100.0	7,622	100.0	+167.6%

②金融収支

当第2四半期末の信用取引買建残高は1,647億円と、前年同期末比127.7%増加、前年度末比15.4%増加となりました。これに伴い、金融収益は4,506百万円（前年同期比84.1%増加）、金融費用は1,033百万円（前年同期比21.3%増加）となり、差引の金融収支は3,473百万円（前年同期比117.6%増加）となりました。

信用取引買建平均残高の増加に加え、信用取引の稼働率が上昇したことにより、金融収支は前年同期比で117.6%の増加となり、半期ベースで過去最高となりました。一方で、二市場信用取引買建玉残高に占める当社の信用取引買建残高のシェアは、前年同期比横ばいで推移しております。

引き続き建玉残高シェアアップに向けての営業施策を実施するとともに、調達コストの更なる削減や資金管理の効率化を通じて、金融収支改善を図ってまいります。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比
金融収益（百万円）	2,447	4,506	+84.1%
金融費用（百万円）	851	1,033	+21.3%
金融収支（百万円）	1,595	3,473	+117.6%
金融収支率（%）	287.4	436.0	—
純営業収益（百万円）	4,473	11,388	+154.6%
（金融収支が占める比率（%））	35.7	30.5	—
信用取引買建平均残高（億円）	802	1,653	+106.1%
三市場信用取引買建残高（億円）	12,963	28,699	+121.4%
信用取引買建残高シェア（%）	5.6	5.7	—
金融収支/信用買建平残比率（%）（注）	2.19	2.26	—

（注）信用買建平残は、信用取引買建玉の前期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

③トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び昨年の12月より取引を開始した店頭FX（シストレFX）等に係る当第2四半期累計期間のトレーディング損益は292百万円と、前年同期比902.3%の増加となりました。

④販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、5,108百万円と前年同期比43.1%の増加となりました。主な内訳は、取引関係費2,536百万円（前年同期比61.6%増加）、不動産関係費714百万円（前年同期比18.7%増加）、人件費605百万円（前年同期比36.6%増加）、事務費457百万円（前年同期比45.4%増加）、減価償却費539百万円（前年同期比11.1%増加）、貸倒引当金繰入額49百万円となっております。

主な増加要因は、取引増に伴う取引関係費の増加、NISA関連費用の発生、新サービス及び基盤整備のための投資などによるシステム関連費の増加、業績連動賞与や人員数の増加による人件費の増加です。

なお、当第2四半期累計期間の「受入手数料/販売費・一般管理费率」は149.2%、「受入手数料/システム関連费率」は445.4%と前年同期（それぞれ79.8%、203.2%）と比べて大きく改善しております。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比
受入手数料（百万円）	2,848	7,622	+167.6%
販売費・一般管理費（百万円）	3,569	5,108	+43.1%
（内、システム関連費）（百万円）	1,401	1,711	+22.1%
受入手数料/販売費・一般管理费率（%）	79.8	149.2	—
受入手数料/システム関連费率（%）	203.2	445.4	—

（注）システム関連費は、オンライン専門証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑤営業外損益

当第2四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金34百万円等により74百万円、営業外費用は、過誤訂正差損金6百万円等により19百万円となり、差引で55百万円の利益となっております。

⑥特別損益

当第2四半期累計期間の特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れにより320百万円となりました。特別利益の計上はありません。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が12,421百万円（前年同期比133.3%増加）、純営業収益が11,388百万円（前年同期比154.6%増加）、営業利益が6,280百万円（前年同期比594.2%増加）、経常利益が6,335百万円（前年同期比559.7%増加）、四半期純利益が3,590百万円（前年同期比469.2%増加）となりました。

四半期純利益並びに自己資本四半期純利益率（ROE）の前年同期比較は下表のとおりです。当第2四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は19.2%となり、前年同期の3.9%から大幅に改善したものの当社が目標としている20%をわずかに下回っております。なお、有価証券評価差額金を除いた株主資本ベースでは20.7%となっております。収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上維持を目指してまいります。なお、配当の基本方針は、配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上としており、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益配分を行ってまいります。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比
四半期純利益（百万円）	630	3,590	+469.2%
期末純資産額（百万円）	32,119	38,721	+20.6%
自己資本四半期純利益率（ROE） （%）（注）	3.9	19.2	—

（注）自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前四半期純利益6,014百万円（前年同期比502.9%増加）に加え、受入保証金の増加及び預り金の増加等による収入があった一方、顧客分別金信託の増加及び短期差入保証金の増加による支出があったこと等により差引で13,429百万円増加し、当第2四半期末の資金の残高は68,471百万円となりました。

当社の業務特性を勘案すると十分な現金及び現金同等物残高を維持し、また個別銀行からの融資枠としての当座貸越枠で、本報告書提出日現在総額360億円の借入枠を確保するとともに、A+という比較的高い信用格付けを活かし市場性資金の調達も十分に行えていることから、財政状態には問題がないものと判断しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、4,417百万円（前年同期は15,070百万円の増加）となりました。これは主に、受入保証金の増加48,110百万円及び預り金の増加66,307百万円による収入があった一方、顧客分別金信託の増加100,029百万円及び短期差入保証金の増加13,780百万円による支出があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、667百万円（前年同期は217百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得218百万円及び無形固定資産の取得460百万円による支出があった一方、投資事業有限責任組合からの分配による収入21百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、18,516百万円（前年同期は14,024百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の増加20,000百万円による収入があった一方、配当金の支払1,408百万円による支出があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	666,000,000
計	666,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	176,112,654	176,112,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	176,112,654	176,112,654	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	176,112,654	—	7,196	—	11,913

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	78,117,600	44.35
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	20,637,400	11.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,649,100	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,030,100	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,992,200	1.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,833,900	1.04
東短ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	1,734,300	0.98
日本マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2丁目16-3	1,728,400	0.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,483,000	0.84
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	837,153	0.47
計	—	115,043,153	65.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,097,400	1,760,974	—
単元未満株式	普通株式 15,254	—	—
発行済株式総数	176,112,654	—	—
総株主の議決権	—	1,760,974	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 顧客開設口座数

当第2四半期会計期間末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
証券口座数(口座)	784,022	842,585
(うち信用取引口座数)(口座)	84,447	95,034

(2) 有価証券の売買の状況

当第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

① 株券

		前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
受託	現物取引(百万円)	843,551	4,054,446
	信用取引(百万円)	2,560,960	11,126,169
	合計(百万円)	3,404,512	15,180,615
自己	現物取引(百万円)	—	—
	信用取引(百万円)	—	—
	合計(百万円)	—	—
合計	現物取引(百万円)	843,551	4,054,446
	信用取引(百万円)	2,560,960	11,126,169
	合計(百万円)	3,404,512	15,180,615

(注) 投資証券、優先出資証券を含んでおります。

② 受益証券

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
受託(百万円)	74,603	456,268
自己(百万円)	3,746	489
合計(百万円)	78,349	456,758

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第2四半期累計期間における、有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

① 株券

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	240	226
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

② 受益証券

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	21,619	58,574
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

(4) 有価証券の保護預り業務の状況

当第2四半期会計期間末における、有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
内国 有価証券	株券 (千株)	1,581,810	1,356,277
	債券 (百万円)	—	—
	受益証券 (百万口)	162,715	162,258
	その他 (カバードワラント) (百万ワラント)	—	—
外国 有価証券	株券 (千株)	6,583	5,183
	債券 (百万円)	512	1,901
	受益証券 (百万口)	11,854	17,188
	その他 (カバードワラント) (百万ワラント)	0	0

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

(5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当第2四半期累計期間における、投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	15,951	52,330

(6) 信用取引に係る融資及び貸証券

当第2四半期会計期間末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成24年9月30日現在)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日現在)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	72,372	164,783
上記により顧客が買付けている証券の 数量	(千株)	188,887	251,128
顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量	(千株)	88,048	90,650
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	46,260	60,329

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

(7) 自己資本規制比率

当第2四半期会計期間末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成24年9月30日現在) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日現在) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	31,862	35,704
補完的項目	金融商品取引責任準備金	744	1,269
	評価差額金	256	3,016
	計 (B)	1,000	4,286
控除資産	(C)	5,526	4,658
控除後自己資本	(D)	27,337	35,331
リスク相当額	市場リスク相当額	98	830
	取引先リスク相当額	2,731	4,868
	基礎的リスク相当額	1,867	2,204
	計 (E)	4,697	7,903
自己資本規制比率	$(D) \div (E) \times 100$	581.9%	447.0%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	55,041	68,471
預託金	284,488	384,447
信用取引資産	188,971	206,046
信用取引貸付金	142,820	164,783
信用取引借証券担保金	46,151	41,263
立替金	152	120
募集等払込金	975	422
短期差入保証金	34,027	47,808
前払費用	195	307
未収収益	1,237	1,591
繰延税金資産	—	102
その他の流動資産	262	581
流動資産計	565,352	709,901
固定資産		
有形固定資産	761	712
無形固定資産	2,236	2,427
投資その他の資産	4,956	6,027
投資有価証券	4,199	5,234
長期差入保証金	362	382
長期立替金	1,566	1,447
その他	316	321
貸倒引当金	△1,488	△1,358
固定資産計	7,954	9,166
資産合計	573,306	719,067
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	124,921	131,269
信用取引借入金	64,458	70,939
信用取引貸証券受入金	60,463	60,329
有価証券担保借入金	30,976	30,755
預り金	152,651	218,958
受入保証金	154,500	202,610
短期借入金	17,000	55,000
関係会社短期借入金	33,000	15,000
未払金	450	601
未払費用	575	586
未払法人税等	882	2,569
繰延税金負債	79	—
役員賞与引当金	—	48
その他の流動負債	701	586
流動負債計	515,737	657,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	13,100	13,100
関係会社長期借入金	6,900	6,900
繰延税金負債	673	1,089
その他の固定負債	10	0
固定負債計	20,684	21,089
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	948	1,269
特別法上の準備金計	948	1,269
負債合計	537,369	680,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	14,412	16,594
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,412	16,594
株主資本合計	33,522	35,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,414	3,016
評価・換算差額等合計	2,414	3,016
純資産合計	35,937	38,721
負債・純資産合計	573,306	719,067

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,848	7,622
委託手数料	2,175	6,546
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	74	208
その他の受入手数料	598	867
トレーディング損益	29	292
金融収益	2,447	4,506
営業収益計	5,325	12,421
金融費用	851	1,033
純営業収益	4,473	11,388
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,569	2,536
人件費	443	605
不動産関係費	601	714
事務費	314	457
減価償却費	485	539
租税公課	80	101
貸倒引当金繰入額	—	49
その他	74	103
販売費・一般管理費計	3,569	5,108
営業利益	904	6,280
営業外収益	※1 121	※1 74
営業外費用	※2 65	※2 19
経常利益	960	6,335
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	37	—
特別利益計	37	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	320
特別損失計	—	320
税引前四半期純利益	997	6,014
法人税、住民税及び事業税	319	2,523
法人税等調整額	47	△99
法人税等合計	366	2,423
四半期純利益	630	3,590

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	997	6,014
減価償却費	485	539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△320	△130
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△37	320
受取利息及び受取配当金	△2,466	△4,541
支払利息	851	1,033
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	12,778	△100,029
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△5,856	△10,727
募集等払込金の増減額 (△は増加)	142	552
前払費用の増減額 (△は増加)	△58	△112
未収収益の増減額 (△は増加)	66	△5
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	936	△13,780
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	16,090	△220
受入保証金の増減額 (△は減少)	△2,154	48,110
立替金の増減額 (△は増加)	△7	32
預り金の増減額 (△は減少)	△8,915	66,307
未払費用の増減額 (△は減少)	△67	19
未払金の増減額 (△は減少)	8	167
その他	587	△227
小計	13,063	△6,677
利息及び配当金の受取額	2,341	4,157
利息の支払額	△865	△1,041
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	531	△856
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,070	△4,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31	△218
無形固定資産の取得による支出	△340	△460
投資事業有限責任組合からの分配による収入	169	21
その他	△14	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	20,000
長期借入れによる収入	12,500	—
長期借入金の返済による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,408	△1,408
リース債務の返済による支出	△115	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,024	18,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	824	13,429
現金及び現金同等物の期首残高	25,252	55,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,077	※1 68,471

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
配当金	18百万円	34百万円
貸倒引当金戻入額	72	—
投資事業組合運用益	—	23
その他	30	16
計	121	74

※2 営業外費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
過誤訂正差損金	3百万円	6百万円
投資事業組合運用損失	62	6
その他	0	6
計	65	19

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金・預金勘定	26,077百万円	68,471百万円
現金及び現金同等物	26,077	68,471

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(金融商品関係)

短期差入保証金、預り金及び短期借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成25年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 短期差入保証金	34,027	34,027	—
(2) 預り金	152,651	152,651	—
(3) 短期借入金	17,000	17,000	—

当第2四半期会計期間（平成25年9月30日）

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 短期差入保証金	47,808	47,808	—
(2) 預り金	218,958	218,958	—
(3) 短期借入金	55,000	55,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期差入保証金、(2) 預り金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円58銭	20円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	630	3,590
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	630	3,590
普通株式の期中平均株式数 (株)	176,112,702	176,112,654

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。